



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 CBグループマネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9852 URL http://www.cbgm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	75,644	-	201	-	220	-	△28	-
2021年3月期第2四半期	74,798	1.7	812	143.0	849	137.5	431	101.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △158百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 715百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△13.92	-
2021年3月期第2四半期	211.93	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	51,741	19,951	38.6	9,710.28
2021年3月期	51,429	20,316	39.5	9,888.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 19,951百万円 2021年3月期 20,316百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	—	1,730	—	1,730	—	1,000	—	486.67

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,461,848株	2021年3月期	2,461,848株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	407,162株	2021年3月期	407,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,054,773株	2021年3月期2Q	2,034,711株

（注）株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続きました。当社グループの営業活動におきましては、在宅需要の定着などの新しいライフスタイルに合わせた商品の発掘・開発と安定供給に努め、また、お得意先様の販促手段や店頭展開の改善へのサポート強化によって、消費者の購買力が低下するネガティブトレンドの中、売上高増加を維持することができました。

一方で、新型コロナウイルス感染症対策の高付加価値商品の特需が落ち着いたことにより、昨年と比較して平均粗利率が低下した結果、営業利益は減益となりました。当社グループは引き続き新しい価値を提供する自社の開発や販売の強化に注力する等、中間流通業としての提供価値の高付加価値化を一層加速化させてまいります。加えて、2021年3月に稼働した平塚物流センターの生産性向上や販売費及び一般管理費の削減などにより、利益率の改善を進めます。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益がマイナスとなっているのは、税効果会計の影響によるものであります。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染状況が収束に向かう中でどのような推移で景気が回復していくか、また、円安や品不足・人手不足にもとづく様々なコストアップ要因がどの程度長期に及ぶのかによって大きく異なることが予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは、経営環境の変化に機敏に対応し、テレワークの継続・会議や商談のデジタルシフトを推進し「私たちの働き方」を進化させながら、コスト管理の強化と適切な投資の実施などを通じて業績の維持向上に努め、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に引き続き注力してまいります。

#### 1) 当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

#### 2) デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

- ①メーカー事業の体制強化のための積極的投資
- ②卸売事業の付加価値向上のための構造転換
- ③差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出
- ④ITによる生産性向上
- ⑤キャッシュ・フロー経営の徹底

#### 3) 次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人材がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力してまいります。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の売上高は756億4千4百万円（前年同期比8億4千5百万円の増加）、営業利益は2億1百万円（前年同期比6億1千万円の減少）、経常利益は2億2千万円（前年同期比6億2千8百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千8百万円（前年同期は4億3千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は754億7千1百万円（前年同期比8億4千8百万円の増加）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比6億7千9百万円の減少）となりました。
- ②不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億7千3百万円（前年同期比2百万円の減少）、営業利益は2千4百万円（前年同期比1千1百万円の増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は、前連結会計年度末比3億1千1百万円増加し、517億4千1百万円となりました。これは主として、商品及び製品が16億6千7百万円増加し、現金及び預金が1億4千万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億8千万円、未収入金が1億6千万円、投資有価証券が1億4千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末比6億7千7百万円増加し、317億8千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億5千5百万円増加し、短期借入金が2億4千万円、未払法人税等が2億5千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比3億6千5百万円減少し、199億5千1百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失2千8百万円及び剰余金の配当2億7百万円により、利益剰余金が2億3千5百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、1億4千5百万円（前年同期比1億7千6百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億1千6百万円の収入（前年同期は4億円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億1千7百万円、減価償却費2億7千9百万円、売上債権の減少額6億8千万円、仕入債務の増加額12億5千5百万円であります。支出の主な要因は、棚卸資産の増加額15億5千万円、法人税等の支払額5億1千4百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円の支出（前年同期比2億9千3百万円の増加）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千5百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億5千3百万円の支出（前年同期は7億8千2百万円の収入）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の減少額2億4千万円、配当金の支払額2億6百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしましたとおり、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	285	145
受取手形及び売掛金	23,698	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,017
商品及び製品	8,878	10,545
仕掛品	333	245
原材料及び貯蔵品	271	242
未収入金	2,143	1,982
その他	664	731
貸倒引当金	△20	△28
流動資産合計	36,255	36,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,046	2,944
土地	3,911	3,911
その他(純額)	710	651
有形固定資産合計	7,668	7,506
無形固定資産		
その他	474	460
無形固定資産合計	474	460
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	4,078
退職給付に係る資産	361	379
繰延税金資産	396	399
その他	2,089	2,077
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	7,031	6,890
固定資産合計	15,173	14,858
資産合計	51,429	51,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,265	15,521
短期借入金	8,510	8,270
未払法人税等	439	179
未払事業所税	27	18
賞与引当金	351	340
役員賞与引当金	84	23
返品調整引当金	40	—
資産除去債務	42	—
その他	4,379	4,499
流動負債合計	28,140	28,853
固定負債		
繰延税金負債	1,176	1,122
退職給付に係る負債	79	85
役員退職慰労引当金	3	5
役員株式給付引当金	54	59
資産除去債務	614	618
その他	1,043	1,044
固定負債合計	2,971	2,936
負債合計	31,112	31,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,379	1,379
利益剰余金	16,072	15,836
自己株式	△726	△726
株主資本合計	18,333	18,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,868	1,748
退職給付に係る調整累計額	114	105
その他の包括利益累計額合計	1,983	1,853
純資産合計	20,316	19,951
負債純資産合計	51,429	51,741

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	74,798	75,644
売上原価	65,976	67,551
売上総利益	8,822	8,093
販売費及び一般管理費	8,009	7,891
営業利益	812	201
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	33	36
助成金収入	12	—
その他	11	9
営業外収益合計	61	50
営業外費用		
支払利息	23	28
その他	1	2
営業外費用合計	24	31
経常利益	849	220
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
減損損失	69	6
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	75	6
税金等調整前四半期純利益	785	217
法人税等	354	245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431	△28
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	431	△28

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	431	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△120
退職給付に係る調整額	△1	△9
その他の包括利益合計	284	△129
四半期包括利益	715	△158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	△158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	785	217
減価償却費	226	279
減損損失	69	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	2
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31	△40
受取利息及び受取配当金	△37	△40
支払利息	23	28
売上債権の増減額 (△は増加)	1,616	680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,578	△1,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,187	1,255
その他	△7	581
小計	△127	1,320
利息及び配当金の受取額	37	40
利息の支払額	△25	△30
法人税等の支払額	△284	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△400	816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75	△488
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△159	△115
投資有価証券の取得による支出	△21	△22
投資有価証券の売却による収入	44	—
その他	1	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	998	△240
配当金の支払額	△204	△206
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△10	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	782	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	△140
現金及び現金同等物の期首残高	148	285
現金及び現金同等物の四半期末残高	321	145

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億4千9百万円、売上原価は3億5千3百万円、販売費及び一般管理費は6億8千3百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結会計期間における連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、17千株、当第2四半期連結会計期間末72百万円、17千株であります。